

地方創生の取組に対する支援について

関東部会提出
説明担当 日立市

人口減少による消費や地域経済の縮小は、日本の社会全体にとって大きな問題であり、将来にわたって活力ある社会を維持するための地方創生に関する取組が全国的に進められており、各市においても、様々な課題を克服し、先駆的な取組などを展開している。

しかし、これらの取組を一層深化させ、継続的に実施していくためには、国による支援が必要不可欠である。

よって、国においては、地方創生に係る下記事項について、速やかに実現されるよう強く要望する。

記

- 1 平成28年度に創設された「地方創生推進交付金」の総額を十分に確保すること。
- 2 「地方創生推進交付金」の自由度の高い制度への見直しを行うとともに、手続を簡素化すること。
- 3 平成28年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を十分に確保すること。
- 4 地方創生を総合的に支援する新たな地方債を創設すること。